

フクシマ後の移動 ——政治思想史の観点から

宇野重規

こんにちは。東京大学社会科学研究所の宇野と申します。どうぞよろしくお願いたします。

今回、「フクシマ後の移動」というテーマをいただきました。私は本来、西洋政治思想史、特に19世紀フランスの研究をしております。『アメリカのデモクラシー』を書いたトクヴィルという思想家から研究を出発しているのですが、「フクシマ後の移動」というテーマを、政治思想史の視点から論じるのが今日の主題です。

ところで、「フクシマ」と、片仮名なんですね。そうだとすると、フクシマというのは、現実存在する福島だけでなく、ある種、象徴的な意味もあると思うのです。それでは「フクシマ後の移動」とは、いったい何を意味するのでしょうか。そして、そもそも政治思想史は「移動」という問題について、何を論じてきたのでしょうか。

ちなみに私はフランスやアメリカの政治思想を研究する一方、東京大学社会科学研究所というところで、希望学という研究をしております。地域調査にも携わり、岩手県の釜石市を中心にフィールドワークをしています。かつて釜石は製鉄で栄えた町です。高炉の火が消えた後、釜石という町をもう一回よみがえらせようと、地域の皆さんがいろいろな努力をしているのを研究してきました。本来の私の研究とまったく関係ないのですが、私としてはライフワークと考えています。ところが、この釜石を含む東北の地に、東日本大震災で津波が押し寄せてしまいました。私たちが希望の種だと思っていた、そのような地域の動きが全部津波に押し流されてしまったのです。地域コミュニティの中心だった方も、たくさん亡くなりました。避難して、花巻周辺を含め、各地に避難した方もいらっしゃいます。高台移転や防潮堤建設などと言いますが、なかなか復興は進んでいません。町なかは、がらがらな空き地が目立つようになりました。結局、人が戻ってこないのです。

かつて全盛期には9万人いた釜石市の人口は4万を切り、震災後は3万5千人ほどになっています。今後も人口は減るかもしれません。釜石から人口が流出し、そして戻ってこない。これは、まさに移動の問題でしょう。

しかしながら、今日の主題は「フクシマ」です。

釜石及び三陸の沿岸の人々も、多くの方が避難生活を余儀なくされている。そういう意味では確かに移動しているので、どちらが深刻かというのは難しいのですが、それでも、やはり福島の移動はより深刻です。なぜなら、言うまでもなく、原子力発電所の事故があったからです。いつになれば、元に住んでいた場所に帰れるかわからないという意味で、大変深刻な状況にあります。

先日、私は福島第一発電所を訪ね、施設の中に入りました。一番破壊のひどい3号機まで行

きましたが、ほとんど、あの爆発した状態のままです。放射線の量も非常に高い数字が出ました。

安倍首相は、オリンピック誘致にあたって、「アンダーコントロール」という言葉を使いましたが、本当にコントロールしているのか、疑問が残ります。第一発電所から少し離れたところでも、まだ極めて高い放射線量を示す場所がありました。さらに象徴的だったのが、周辺の風景です。現在、被災地の多くでは、すでに瓦礫が撤去されたため、何も残ってないところが目立ちます。ある意味でがらがらです。ここに人々が暮らしていたということすら想像ができない場所も珍しくありません。

ところが、福島第一発電所の周りは違います。建物の撤去すら済んでいないためです。例えば、パチンコ店がそのままです。ガラスが割れたまま、バリケードで封鎖されているだけです。その一方、除染活動ということで土を黒い袋に入れて積み上げていくという、あの作業だけは粛々と進んでいます。とはいえ、この場所に人々が戻って、かつての暮らしを再開することは極めて困難と言わざるをえません。

2016年9月12日現在、復興庁のデータによれば、震災者の避難者の総数はいまだ14万人以上います。そのうち福島は、7月の時点のデータですが、およそ9万人です。ですから14万人中9万人が福島の人ということになります。それだけの方が、いまだに避難生活を余儀なくされているのです。

その意味で、私たちの目の前には、自分たちの意に反して移動せざるを得ない人たちがたくさんいるのです。世界にはそのような人々が大量にいるわけですが、私たちは、そのような現実から目を背けがちです。その意味で、私たちにとって、福島とは一番象徴的な事例なのかもしれませぬ。

現在、避難解除が進みましたが、解除といっても、ようやく除染が一段階ついたというレベルで、そこで暮らしが成り立っていくには程遠いと言わざるをえません。昔のような生活にはとても戻れない、そのような状況が続いているわけです。

何が起きたのかといえば、圧倒的な人々な移動です。人々はどこに移動したのでしょうか。毎日新聞の2016年3月11日の記事によれば、やはり東京、埼玉、茨城に移動した人が目立ちます。そのような方は、現在では一見したところ分りにくくなっていますが、数の上でいくとまだまだたくさんいらっしゃいます。

原発の避難は、県境を越えて各地に広がっています。特に自主避難というのが非常に難しく、つまり自分たちの意思で避難したとみなされる人、それは、現実的には避難せざるを得なくなった人ですが、そういう人の数を、行政は必ずしも把握していないのです。いったいどれだけ人が自主避難したのか、わからないという部分がどうしてもあります。

自主避難という言葉の定義自体、実は復興庁の方で定まっていません。ですから、いろいろな自治体が、いろいろな調査をしているのですが、定義が一致してないために、自主避難している人の総数がわからないのです。

そのような現状がある中で、今や、住宅の無償提供の打ち切りがどんどん進んでいます。住宅の無償提供を続けると、元の場所に戻らなくなるというのがその理由です。避難地域にずっといることにストップをかけて、元の地域に戻すという趣旨のようです。とはいえ、人間の暮らしというのは、「避難勧告を解除します、だから元のところに帰りなさい」と言われて、ああ

そうですかと移動できるものではありません。移動先で、子どもはもう育っています。新しい友達もできています。移動先で仕事を始める人もいるでしょう。「さあ、もう戻りなさい」と言われても戻れない。そういう人がたくさんいる中で、住宅の無償提供がどんどん打ち切られている。結果として、生活難に陥っている人の数も多いと言われております。

さらに深刻なのは、災害関連死です。災害関連死とは何かというと、災害のときに直接それで亡くなった人を災害の直接死とすると、そうではなくて、災害の後に避難した先で亡くなった人のことです。ただし、亡くなった理由は、もちろん災害と因果関係がある。例えば、避難所におけるストレスや、そこでの体調の悪化などが原因で死に至った人です。そのような人の死を災害関連死と言いますが、これが2016年3月31日の段階で、3,472名です。そのうち2,038名と、圧倒的に多くは福島県です。中でも南相馬市、浪江町が多く、福島では、ついに直接死より災害関連死の方が、多くなってしまいました。

つまり、多くの人々が福島から移動せざるを得なくなる。流浪せざるを得なくなる。そこで、ストレスの余り、あるいは、ある種の移動による体調の悪化で亡くなった人がいる。あの巨大な災害で亡くなった人よりも、その後に移動を強いられて亡くなった人の数が多いというのは、実にショッキングなことだと思います。

さて、このような現状を踏まえた上で、政治思想史はいったい何を語ればよいのでしょうか。私は正直言って、無力を感じました。政治思想史が本当に移動の問題を扱ってきたのかといえば、疑問が残ります。特に、この非自発的移動、移動を強いられた人々について、政治思想史は、どれだけ考えてきたのか。それでも、以下、政治思想史の見地から「フクシマ後の移動」について何を言えるのか、自分なりに考えたことをお話しします。

皆様もご存じのとおり、西洋政治思想史における多くの概念、モデルには、古典古代と呼ばれる古代ギリシア、ローマに起源を発するものが非常に目立ちます。それでは、古代ギリシアにおいて、移動の問題というのはどう扱われていたのでしょうか。移動の問題に対して、非常に活発に議論したというわけではありませんが、植民という問題については、ちょっと面白いと思うことがあります。

近代国家の三要素というと、領土と国民と主権が挙げられます。これに対し、古典古代のいわゆるポリスと呼ばれた都市国家では、話が違います。ポリスとは何かというと、それは市民の集合体です。土地が必ずしも入っておりません。さらに主権という概念は近代の産物です。ですから、古典古代のポリスというのは基本的には人的集合体であり、その意味では、移動することもできます。実際に、地中海のあちこちに移動しました。人口が増えると植民市を作ったわけで、そのような形での移動がありました。古典古代の政治思想において、人々が集まって共同の意思決定を行うデモクラシーは非常に重要なテーマでしたが、そのときにも、国家のイメージは基本的には人的な集合体であって、移動可能なものだったのです。したがって、移動先でまた再び新しいポリスをつくるということがあり得ました。これは一つ面白いポイントかと思えます。

逆に言うと、近代国家は土地に縛りつけられているわけです。それゆえに、ある種の不自由さがある。反面、土地と結びつくことで、ある種の強さがあるのかもしれない。土地が人口とセットになって、近代国家において非常に重要な要素になってるとというのがポイントです。

ところで、私は最近、ガバナンスという概念の思想史について、論文を書きました（「政治思想史におけるガバナンス」、東京大学社会科学研究所 大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すI：越境する理論のゆくえ』、東京大学出版会、2016年、所収）。ガバナンスとガバメントは本来、同じような意味の言葉でした。いずれにせよ、君主が、自分の家産としての土地と人口を管理するという含意が濃厚です。

つまり、君主はあるときふと気づいたのです。自分は土地を持っている。そして、その土地には人が住んでいる。これは自分の財産になるのだ、という視点です。これを君主個人の財産ではなくて、国家の財産だとするのが国家理性論です。その国家の土地、人口という富をいかに合理的に計算するか、国家理性論が16世紀に発展します。さらには、17世紀、ペティによる『政治算術』のように、人口が初めて研究対象となり、そして、18世紀には重商主義が登場します。一国内にあるどれだけ人口があり、それがどれだけ国益となっているか。このような計算をする。このようにして、近代国家は土地と人口を、国家の財産として考えるようになったわけです。

そのような発想は18世紀からさらに19世紀にかけて、一時後退します。いわゆる経済的自由主義の時代です。この自由主義についてはフーコーがいろいろ研究していて、国家理性的な発想とまったく無縁というわけではないのですが、この話は、今日はしないことにします。とりあえず、経済的自由主義においては比較優位が重要であり、人口そのものが重要というより、富や財や人が移動して、より適切な配分が実現することによって、経済的価値を生むとされます。このような経済的自由主義が18世紀から19世紀にかけて優越し、結果として、国家が領土の中にいる人口や財を抱え込むという発想に対し、むしろ人口や財は移動した方が価値を生むという発想が力を持ちます。このような発想が19世紀にいったん強まります。経済的自由主義の時代と言えるでしょう。

ところが、興味深いと思うのは、19世紀後半以降、再び国家の発想が変わったことです。人々が自由に移動することを規制しようとするわけです。パスポートがいつの時代に発明されたのかについては、いろいろな議論があるのですが、19世紀にはいったんパスポートによる規制が緩くなるのです。ところが、19世紀も後半になると、パスポートによる規制が、再び強くなります。ナショナリズムの台頭とともに、国民の定義、そして裏を返すと、排除されるべき外国人とは誰かについて、関心が集まるのです。誰が自国の国民であり、誰が外国人であるのか、こういう議論が加速すると同時に、自由な移動に関する規制が強まります。国家権力が人の流れを掌握しようという動きが強くなるわけです。

ある意味でいうと近代国家というのはわがままなものかもしれません。いったんは経済的な価値を生み出すから自由に動けと言っておきながら、途中から、自国民はこの人で、外国人はこの人であって、両者に線引きをし、色分けをし、そして排除しようとするのですから。そのような排除と選別の論理が強まり、再び自国民を内に抱え込もうとする動きが生まれたわけです。

自国民以外に関しては、どうでしょうか。西洋に関して言うと、注目すべきは中南米です。スペイン、ポルトガルを中心とするヨーロッパの大国が中南米に植民地をつくります。そこにおいて、インディオ、原住民に対して非常に過酷な統治をした結果、多くの原住民が亡くなっ

てしまいます。これに対しては、ラス・カサスによる「インディアスの破壊についての簡潔な報告」という有名な弾劾の文書があります。ここでラス・カサスは、スペインやポルトガルによる原住民に対する過酷な統治の結果、いろいろな病原菌が拡大したこともあり、ものすごい勢いで人が死んでいることを指摘しました。これはある意味で、人道主義的な問題提起でしたが、結果は皮肉でした。

というのは、インディアス、すなわち、原住民が減少した分を補うという名のもとに、労働者として、アフリカから大量に黒人が移動させられたからです。ものすごい数の黒人が移動を強いられました。これはある意味で言うと、国民国家の論理の外において、植民地統治を補完するものとして、大量の人々が移動したことを意味します。そのような人たちは、「国民」というものの埒外において扱われたのです。このことを、移動の政治思想ということを考える上で忘れるわけにはいきません。

それだけではありません。実を言うと、近代国家はその外部でのみ人々を移動させたわけではありません。近代国家は、その内部においても、実は大規模な移動を強制しています。

19世紀、アメリカで言えばネイティブアメリカンの問題が注目されます。皆様もよくご存じのとおり、マンハッタン島というのは、たばこ1箱でネイティブアメリカンから買い取られたと言います。随分と安上がりにニューヨークを買ったわけですが、もともと住んでいたネイティブアメリカンは次第に荒野に追いやられていくわけです。もちろん、いわゆる保留地が設定され、そこが新しい住まいだと言われるわけですが、事実上、強制移動させられた人々は、生まれも環境も違うところに移動させられて、しかも、次から次へと新しい白人入植者が増える中、土地を奪われ、さらに西に追いやられていきます。1830年には、ジャクソン大統領によって「インディアン移住法」が制定されます。ジャクソンは、西部の開拓者出身の極めてエネルギッシュな大統領でしたが、同時に、非常に野蛮な大統領でした。大統領自らが、彼らを次々に西方に押しやり、事実上消滅へと向かわせます。チェロキー族は、保留地に向かうために1,000キロにわたって強制移住させられ、途中で1万2,000人のうち8,000人が亡くなってしまいます。有名な、涙の旅路です。これを大統領自身が、ある意味で言うと一番先頭を切って進めたわけです。

そのような意味で言うと、近代国家は自国の領土内においても、人々を大量に強制移住させて、事実上彼らが死滅していくことを放置、あるいはむしろ促進したということを、私たちは忘れるべきではないでしょう。

移動の政治思想ということに関して、私にとって一番関心があるのはハンナ・アレントです。ハンナ・アレントは有名な『全体主義の起源』の中で、20世紀における全体主義の出現に先立ち、19世紀以来、人々が巨大な移動を経験していることを強調しています。ドイツのナチズムとソ連のスターリズムは、ドイツとソ連で起きた単発の現象ではなく、むしろイギリス、フランスを含むヨーロッパ全体における、人々の大きな動きの中で生まれてきたという、きわめて大きな見通り図をアレントは描いています。

イギリス本国からは植民地に人々がたくさん行きます。一旗揚げようとするモブの連中がたくさん行くわけです。東欧においても旧帝国が崩壊する中で、人々の巨大な移動が始まる。現在のシリアからの難民問題も、起源はサイクス・ピコ協定以来の、東欧における旧帝国の崩壊とイギリス、フランスを中心とする国々による植民地政策に起源があるということがしばしば

指摘されます。結果として、人々の移動が恒常化し、合わせて無国籍者が大量に出現したのが20世紀であるということを、ハンナ・アレントは強調しています。

本来、人間には人権があって、それを前提に、それぞれの国における市民権があるはずですが、実際には、市民権を持たない無国籍者は、最低限の人権すら保障されない。生命という最低限の人権すら保障されずにその存在を脅かされる。これが20世紀だとハンナ・アレントは喝破したわけですが、はたして21世紀の今日、その状況は過去のものになったと言えるのでしょうか。今や人権そのものが終わりを迎えているのではないか。そのようなハンナ・アレントの問題提起を、私たちは忘れるわけにはいきません。

まとめたいと思います。

本当に政治思想は人の移動を問題化してきたのでしょうか。私は、そこにある種のダブルスタンダードがあるように思えてなりません。近代国家は、自国の領土、及びそこに住む人口を、まさに自分たちの財産であり、国富の源とみなし、これを管理しようという動きを一方において見せました。ある意味で言うと、自分の中に人々を抱え込んだのです。その上で、自国民と認めた人々の生命・自由・財産を保障したのです。それに対し、その外においては、先ほどの黒人奴隷の輸入を含め、人々の強制的な大量移動を躊躇しませんでした。ある意味で言うと、好き勝手にやったのです。ここに見られるのは、明らかなダブルスタンダードです。自国の「外」における大量移動の結果、多くの人々が死んだとしても、それは見て見ない振りをする。このようなことが、しばしば起きたわけです。いわば自国の「外」では、人をものとして移動させたのです。

私は、ここまで基本的に西洋国家を中心に語ってきましたが、日本の国家がこのようなことと無縁であったとは思えません。台湾統治や満州を含め、日本もあちこちで同じようなことをやっているのです。これは決して西洋諸国だけの問題ではありません。ある意味で言えば、近代国家に内在するダブルスタンダードを、そこに見出せるのではないのでしょうか。

私は、トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』という本を研究しました。この本の中で、トクヴィルはネイティブアメリカンと黒人の問題について注目しています。まさに、アメリカというデモクラシーの国の真ん中において、人々が強制的に移住させられ、そして死滅している。この矛盾をどう考えたらいいか。トクヴィルは非常に深刻に考えたわけです。これはまさに近代、アメリカのデモクラシーの矛盾であると彼は考えたのです。

第二次大戦以降、再びナショナリズムとデモクラシーの時代となり、植民地においても独立が進みました。人々が大規模に移動する動きがいったん止まって、それぞれの国でそれぞれの人民が、国民主権のもとに国家を民主化していくという動きが強まったようにも見えました。しかしながら、20世紀も終わりにかけて、そして21世紀になってさらに、グローバル化によって再びこの封印は解かれたのかもしれませんが。人々が再び大規模に移動する時代を迎えました。そして、その内の少なからぬ部分は、非自発的移住、すなわち、自主的に移動するというよりは、経済的な理由であれ、政治的な理由であれ、あるいは文字通り戦争という中で生命の理由であれ、人々は移動を余儀なくされているのです。

外国人労働者の問題まで含めると、話が広がり過ぎるので、非自発的な移動者だけに焦点を置くとしても、今や民主主義について考える政治思想研究者が、再び人間の大量の非自発的

移動を考えないといけない時代が到来しました。それは、近代国家のある種のダブルスタンダードをどう乗り越えるかという課題とも結びつくわけです。

現在、国家は揺れ動いています。ある意味で言うと、自分の国においても、金にならないような人々が出て行け、まして金にならない難民は冗談ではないという発想が強まっています。もはや貧乏人を集めたところで、国富にならないというわけでしょう。優良な企業、税金をたくさん払ってくれるような企業が集まることは重要ですが、社会福祉の対象として、お金を使わなければならない人々が自国に入ってくることは喜びません。

皮肉な言い方ですけれども、今や、国家というのは「美観の管理人」だと言ったある社会学者がいます。なるべく公園をきれいにしておいた方が、いいお客さんがやってくる。したがって、ホームレスとかは追っ払っておかなければいけない。国家も同じで、なるべく優良な投資先としてグローバル企業がやってくるように、自国の貧しい人はなるべく見えないようにしておく。そのようにして美観を保とうとするわけです。今やEUに大量にシリア難民がやってくる中で、EUというメカニズム自身が崩壊しかかっている、そしてBrexitが起きてるということは象徴的です。

「フクシマ後の移動」とは何でしょうか。私は「フクシマ後の移動」というのは、21世紀の今日において、グローバル化によって、さらに言えば、原子力のような人間の力ではコントロールできない巨大なテクノロジーによる災害によって、人々が自らの意志によらずに、大量に移動せざるを得ないことを意味すると思います。自分自身だって、いつか非自発的に移動せざるを得なくなる、誰にもそのような可能性がある時代を、私は「フクシマ後の移動」と捉えています。

そのときに、個人の生命や財産、自由を守るものだと言っていた近代国家は、はたして自国民の生命、財産、自由を守ってくれるのでしょうか。自国に押し寄せてくる、外から来る人間を排除する姿勢を、先鋭化させるばかりなののでしょうか。そうだとすれば、国家とはいったい何なのか、もう一度考えざるを得ません。国家とは、その地域に暮らす人々の生命・財産・自由を守り、その人たちの人権を実現するためにあるという近代国家の理念はどこに行ったのでしょうか。

国家とは、美しい公園を守る、「美観の管理人」に過ぎないのでしょうか。それとも、難民まで含めて、そこに暮らす人を真に自分たちのメンバーとして組み込み得るのでしょうか。私は現在、国家の役割が再び問われていると思っています。

以上です。ありがとうございました。（拍手）

